

実施主体	対象箇所	実施内容	実施状況
北海道開発局 室蘭開発建設部	苫小牧市、白老町	樽前山噴火を想定し、事務所（室蘭開発建設部）を中心に、道路部門も含め、気象台、自治体（苫小牧市等）、警察、ＪＨ、ＪＲにより、ロールプレイング方式による情報伝達訓練を実施する予定。 （事務所サーバーのシステムに合わせ（道路防災システムも合わせた防災WAN）、プログラムの改良を行うため、今年度は既存の情報相互伝達システムを用いた実験とはならない。）	平成17年2月実施予定
関東地整 利根川水系砂防事務所	榛名町	人為的な操作により土石流予警報装置を作動させ、注意報及び警戒報を鳴らし、住民を含めた関係機関による情報伝達訓練及び避難訓練を実施。 （平成16年6月24日に実施した避難訓練の取りまとめ）	平成16年6月24日実施済
北陸地整 立山砂防事務所	立山カルデラ内	常願寺川上流域は、鳶崩れをはじめとする崩壊地が多数分布し、その堆積物が土砂災害の発生源となっている。そのため、大雨等の災害時において、砂防事業に従事する作業員や現場見学会などで訪れる一般見学者の安全の確保が、重要な課題となっている。土石流が発生した等の緊急事態が発生したとき、如何にカルデラ内にいる人達に迅速かつ確実にその情報を知らせ、安全な場所に避難させるかにある。 そのため、センサー作動から携帯端末への一斉メール通報までを自動化し、情報伝達の迅速化を図っており、システムの問題点・改良点の抽出を行う。	平成16年9月～10月、平成17年6月以降
北陸地整 湯沢砂防事務所		目視・電話連絡の既存システムと、GPS・カメラ機能付き携帯電話と砂防GISを連動させた相互通報システムについて、問題点等について検証する。	未定
北陸地整 神通川水系砂防事務所	上宝村	現在、管内10箇所の民家（砂防サポーター、砂防モニター、役場職員宅など）、工事現場5箇所、出張所1箇所に配備してある情報連絡盤を使って情報伝達の実証実験を行い、情報連絡盤の文言の意見集約や管内通信可能箇所の確認、近隣住民への情報伝達に関する聞き取り調査、問題点の抽出等を行う。	未定

実施主体	対象箇所	実施内容	実施状況
中部地整 天竜川上流河川事務所	大鹿村	<p>平成14年より村営ケーブルテレビが大鹿村にて開局されており、小渋川流域のCCTVカメラの映像を地域住民に配信している。</p> <p>1年を経過した状況から、地域住民の関心度、視聴状況を把握し、迅速かつ的確に住民に伝えるという観点からモデル検証を実施し、効果的な手法を導き出し、今後の情報提供のあり方を検討する。</p>	平成17年1月28日実施済
近畿地整 六甲砂防事務所	神戸市	<p>雨量情報及びワイヤセンサ情報・雨量判定図・等の情報伝達は、兵庫県・神戸市・芦屋市・西宮市・宝塚市等の行政機関に対して、NTT回線やFRCS端末及びMIO S端末で情報を提供しているが、一般市民や土砂災害の関係者に対しては、現在情報伝達が行われていない。</p> <p>今回、情報伝達実証実験において、土砂災害時要援護者と言われている関係者に対して、直接接続し、土砂災害に関する情報を提供する、情報の伝達実証実験を実施する。</p>	未定
四国地整 四国山地砂防事務所	高知県大川村、土佐町	<p>既往調査により、行政側の課題については把握済。平成16年8月の台風15号豪雨により、早明浦ダム上流域で土石流災害が発生したことから、当時活用された情報伝達手段について、住民へのヒアリングにより課題を検証。双方の検証結果を反映し、新たな相互通報システムの整備内容を検討する。</p>	1月実施予定
宮城県	岩沼市	<p>土砂災害が多発する昨今、警戒避難に係わる情報が各種媒体を通じて出されている。また、情報を出してはいるものの、出す側（行政）と受け取る側（住民）の在り方が問われており、一方的な情報提供だけでは未然に被害を防ぐことは出来ないことが指摘されている。この社会実験において、既存のシステムを用いて、情報伝達・実際に避難を実施し、①住民へ適切なタイミングで確実に情報が伝達されているか（伝達状況の検証）②提供した情報が避難に活かされているか（提供情報の質の検証）③情報が誰にでも分かる様な形で伝達されているか（提供情報のわかりやすさの検証）の3点について検証を行い、問題点を抽出し、今後のシステム整備や避難体制の整備に活かしていく。</p> <p>また、岩沼市総務部防災課では、今回の社会実験を踏まえ、情</p>	平成16年1月30日に実施

実施主体	対象箇所	実施内容	実施状況
		報伝達、避難勧告発令のタイミングや、避難路、避難地、連絡網の確認を	
秋田県	東成瀬村	<p>東成瀬村において既に構築されている土砂災害情報相互通報システムを用いて</p> <p>1)住民へ適切なタイミングで確実に情報が伝達されているか(伝達状況の検証)</p> <p>2)提供した情報が避難に活かされているか(提供情報の質の検証)</p> <p>3)情報が誰でもわかるような形で伝達されているか(提供情報のわかりやすさの検証)</p> <p>の3点について検証を行い、今後の警戒避難体制の整備に活かして行くことを目的とする。</p>	平成17年1月27日に実施予定
福井県	大野市	大雨警報が発令され奥越地方を中心として集中豪雨が見られ、土砂災害が発生するが、住民は事前に避難して人命あるいは身体への被害はなかったとの想定で、関係機関や地域住民との情報伝達および住民の避難を行う。	平成16年1月10日実施済
山口県	熊毛支庁	検証は、住民に対するアンケート調査および住民、行政職員に対するヒアリング調査に基づき、相互通報システムの効果や防災意識の変化等を検証する方法により実施する。	平成16年9月～平成17年2月でヒアリングを実施
鹿児島県	出水市	平成17年5月20日に実施予定の、県総合防災訓練(対象:地震,豪雨)と併せて、次の事項を検討調整の上、住民の避難行動を伴った土砂災害情報伝達の実証実験を行い、アンケート等を通じて提供している情報の質やシステムの問題点について評価を行う。	平成17年5月20日の研防災訓練に併せてに実施予定